

平和市長会議加盟自治体の皆様

新年明けましておめでとうございます。

旧年中は平和市長会議の活動にご理解とご協力を頂き、心より感謝申し上げます。

本年も更なるご支援のほどよろしくお願い致します。

平和市長会議の近況をお知らせします。

<<今号の内容>>

◆第1回平和市長会議国内加盟都市会議の開催

◆米国の核実験に対し抗議

◆平和市長会議からの要請の直後、インドネシアがCTBT 批准

◆2020 ビジョンキャンペーン協会が、CELAC による核廃絶のための国際会議開催の呼びかけ及び、サン・ボルハ区(ペルー)の同協会准役員就任を歓迎

◆加盟都市の活動紹介コーナー新着情報（滋賀県草津市、静岡県焼津市）

◆平和市長会議加盟自治体数：153 か国・地域 5,111 自治体

◆「核兵器禁止条約」の早期実現を求める市民署名活動の展開

=====

◆第1回平和市長会議国内加盟都市会議の開催

=====

1月13日、14日の2日間、広島市において、第1回平和市長会議国内加盟都市会議を開催しました。

全国の加盟都市88自治体の代表131名(うち首長41名)が参加し、昨年11月にスペイン・グラナダ市で開催した理事会の開催結果報告を受け、国内における今後の取組等について協議を行い、「核兵器禁止条約」の交渉開始を求める加盟都市を挙げた市民署名活動の展開などを盛り込んだ会議総括文書を採択して閉会しました。詳細は次号でお知らせします。

▼第1回平和市長会議国内加盟都市会議総括文書（添付したPDFファイルをご参照ください）

=====

◆米国の核実験に対し抗議

=====

米国が昨年9月及び11月に、新しいタイプの核実験を実施したことがわかったため、それぞれ1月6日及び10日に、世界153か国・地域5,111都市の市長で構成する平和市長会議として、役員都市市長の連名による抗議文を、本国及び駐日アメリカ合衆国大使館に送付し、抗議しました。

▼抗議文(日・英)

[1月6日付] http://www.mayorsforpeace.org/jp/activites/protest/120106_jp.pdf.

[1月10日付] http://www.mayorsforpeace.org/jp/activites/protest/120110_jp.pdf.

=====

◆平和市長会議等からの要請の後、インドネシアがCTBT 批准

=====

2011年12月6日、インドネシア国会が、同国の包括的核実験禁止条約(CTBT)批准を承認しました。これに先立つ11月、広島・長崎両市長の連名の書簡に続いて、平和市長会議役員都市の連名で、外交・国防を扱うインドネシア国会第一委員長宛の書簡を送付し、同国のCTBT批准を要請しました。

CTBTの発効は、特定の44か国の批准が要件となっています。インドネシアの批准により、36の発効要件国が批准したことになり、CTBT早期発効に向けた重要な一歩となります。

▼詳細記事(2020ビジョンキャンペーンのウェブサイト。英語のみ。)

<http://www.2020visioncampaign.org/en/home/artikel/5eb0d73a32/shortly-after-the-urgings-of-mayors.html>.

=====

◆2020 ビジョンキャンペーン協会が、CELAC による核廃絶のための国際会議開催の呼びかけ及び、サン・ボルハ区(ペルー)の同協会准役員就任を歓迎
[カラカス(ベネズエラ)発 2011 年 12 月 3 日]

=====

中南米・カリブ海地域の 33 か国により新たに発足した国際機構である中南米カリブ海諸国共同体 (CELAC) が、「核兵器全面廃絶に関する特別声明」を採択しました。この声明は核兵器をどのように廃絶するかを話し合う国際会議を緊急に開催するよう呼びかけています。2020 ビジョンキャンペーン協会は、CELAC のこの動きを歓迎しています。また、サン・ボルハ区(ペルー)が 2020 ビジョンキャンペーン協会の准役員(アソシエイト・メンバー)に就任し、中南米・カリブ海地域におけるキャンペーンの推進を後押しすることになりました。

▼詳細記事(2020 ビジョンキャンペーンのウェブサイト。英語のみ。)

<http://www.2020visioncampaign.org/en/home/artikel/4f5f9f3bb8/celac-wants-high-level-conference-to.html>.

=====

◆加盟都市の活動紹介コーナー新着情報

=====

草津市(滋賀県)から寄せられた、「平和の鐘」が建立され 12 月 8 日に除幕式が実施されたという情報及び、焼津市(静岡県)から寄せられた、第 3 回焼津平和賞推薦公募開始の情報を、加盟都市の活動紹介コーナーに新たに追加しました。是非ご覧ください。

▼活動紹介コーナー

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/membercity/activities/index.html>.

<<貴自治体の平和活動の情報をお知らせください>>

平和市長会議のホームページでは、加盟自治体の平和活動を紹介するコーナーを設けています。

貴自治体での平和活動や行事等の情報をぜひお知らせください。

貴自治体のホームページにリンクする形でご紹介しますので、

記事のタイトル、英語版の有無、リンク先等の詳細を、次のアドレスにご連絡ください。

▼E メール: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp.

=====

◆平和市長会議加盟自治体数: 153 か国・地域 5, 111 自治体

=====

皆様のご理解とご協力により、今月 19 都市が新たに加盟し、平和市長会議の加盟自治体数は 1 月 1 日現在で 5, 111 自治体 (153 か国・地域) となりました。

このうち、日本国内では新たに 11 自治体が加盟し、国内の加盟自治体数は 1, 096 自治体です。

海外については、ジブチの首都ジブチ市が同国から初めて加盟したことにより、加盟都市のある国が 153 か国・地域に広がりました。またオーストリアの支援者の協力により、2 都市が新たに加盟し、同国からの新規加盟は 6 か月連続となりました。

引き続き近隣未加盟自治体や姉妹都市への働き掛けなど皆様のご支援をよろしく申し上げます。

▼1 月 1 日付新規加盟自治体一覧

http://www.mayorsforpeace.org/data/pdf/2012/newmembers1201_jp.pdf.

▼加盟自治体マップ

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/membercity/map.html>.

=====

◆「核兵器禁止条約」の早期実現を求める市民署名活動の展開

=====

2020 年までの核兵器廃絶を実現するために最も効果的な方法は、世界のすべての国が「核兵器禁止条約」を締結することです。「核兵器禁止条約」とは、核兵器の製造、保有、使用等を全面的に禁止する条約です。

平和市長会議では、2010 年 12 月から「核兵器禁止条約」の早期実現を求める新たな市民署名活動に取り組んでいます。ご協力をお願いします。

▼署名用紙（PDF）

http://www.mayorsforpeace.org/data/pdf/petitionform_jp.pdf.

▼オンライン署名

<https://www.ssl-hiroins.city.hiroshima.jp/pcf/jp/form.htm>.

***** 本メールニュースに関するご意見、お問合せ、
連絡先変更等は下記までご連絡ください*****

平和市長会議事務局

〒730-0811 広島市中区中島町1-5

（公財）広島平和文化センター 国際部 平和連帯推進課

TEL:082-242-7821 FAX:082-242-7452

Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp